

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市中央区中山手通五丁目1番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 078-367-6713

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 崎 智 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,111,092	1,362,088	2,853,468
経常利益又は経常損失()	(千円)	74,191	4,188	50,249
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	21,792	46,768	314,745
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(千株)	3,568	3,568	3,568
純資産額	(千円)	3,102,144	2,815,072	2,792,447
総資産額	(千円)	3,980,110	4,258,541	4,221,995
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	7.30	15.66	105.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8.00
自己資本比率	(%)	77.9	66.1	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,423	72,017	111,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,999	219,851	51,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	145,300	357,807	162,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	573,676	672,933	462,959

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.50	1.13

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 第70期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第71期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、今後の海外経済の不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響、また、相次いでいる豪雨、台風、地震等といった自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

この度の台風19号の被害を受けられた皆様にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。なお、当社におきましては、本社、工場、製造所、各営業所及び支店において、事業活動に支障をきたす物的被害は発生しておらず、従業員への人的被害もございません。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和2年度道路関係予算概算要求概要において掲げられており、「被災地の復旧・復興」「老朽化が進む道路施設への対策(メンテナンス2巡目)」「防災機能を強化した道路空間」「生産性を向上する道路空間」「人中心・安全で地域を豊かにする道路空間」の5分野に重点化し、道路整備を計画的に進められるよう取り組む方針とされています。併せて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が閣議決定されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「ひとりひとりの「+1」。-挑戦がある、だから未来は面白い」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、近年、自転車を関連とした交通事故が急増している中、自転車通行空間設置の際、橋脚下の幅員確保と道路下の埋設物を回避するため、浅埋で施工できる当社主力製品「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けております。

中でも、当社無電柱化製品におきまして、「S.D.BOX」が採用されました千葉県長生郡睦沢町の「むつざわスマートウェルネスタウン」では、2019年9月9日に発生した台風15号の影響により、同町内では一時的に停電したものの、電線地中化を行っていたため被害を抑えることができました。これにより、電線類を地中に埋設する「無電柱化」は、昨今頻発する台風による停電・電柱倒壊といった被害を回避する、「台風に強い防災機能」であることが証明されました。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては「油水分離ます」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路(NEXCO設計要領に準拠)、国道、都道府県道など交通量の多い道路や工場、商業施設などで幅広く採用されております。

これら「ライン導水ブロック」、「ヒュームセプター」そして無電柱化製品「D.D.BOX」「S.D.BOX」シリーズの販売促進活動、東京ビックサイトにて開催されました「第5回無電柱化推進展」への出展や、実物を見せるデモンストレーション活動を中心に展開してまいりました。

また、当社岡山営業所につきましては、市内中心部での効率的かつ合理的な営業活動の推進を目的として、岡山市北区へ事務所を移転いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は13億62百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は7百万円(同77百万円の改善)、経常利益は4百万円(同78百万円の改善)、四半期純利益は46百万円(同68百万円の改善)となりました。なお、2019年5月10日付で開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡による特別利益計上を含んでおります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は8億56百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は37百万円（同3百万円の改善）となりました。

環境対策製品「ヒュームセプター」が東北地方を中心に、また、災害対策製品である残存型枠「プロテロックピラス」が九州・中国地方において堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

（ロ）建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億73百万円（前年同期比55.2%増）、セグメント利益は42百万円（同56百万円の改善）となりました。

前年同期と比較して、中・大型の公共事業案件の受注・完成引き渡しが増加したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

（ハ）不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は31百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は10百万円（同3.4%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は20億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億90百万円減少しました。完成工事未収入金の減少3億40百万円、現金及び預金の増加2億9百万円、受取手形及び売掛金の減少78百万円、商品及び製品の増加13百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は22億4百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円増加しました。

投資不動産の増加2億円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産の増加15百万円、有形固定資産の増加11百万円が主な理由であります。この結果、総資産は42億58百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は7億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少しました。

工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少2億95百万円、短期借入金の増加2億円、支払手形及び買掛金の減少73百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加19百万円、未払法人税等の減少13百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は6億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加しました。

長期借入金の増加1億70百万円、役員退職慰労引当金の増加4百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は14億43百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は28億15百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加しました。

利益剰余金の増加20百万円、その他有価証券評価差額金の増加1百万円が主な理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億72百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、72百万円(前年同期84百万円の資金使用)となりました。

資金増加要因の主な内訳は、売上債権の減少4億15百万円、税引前四半期純利益53百万円、減価償却費32百万円、資金減少要因の主な内訳は、仕入債務の減少3億5百万円、固定資産売却益48百万円、未払消費税等の減少34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円(前年同期14百万円の資金獲得)となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得による支出2億55百万円、保険積立金の積立による支出9百万円、ゴルフ会員権の取得による支出7百万円、収入の内容は、有形固定資産の売却による収入53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億57百万円(前年同期1億45百万円の資金使用)となりました。

支出の内容は、配当金の支払額による支出25百万円、長期借入金の返済による支出9百万円、リース債務の返済による支出6百万円、収入の内容は、短期借入れによる収入2億円、長期借入れによる収入2億円であります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は15,088千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,568,000		500,000		249,075

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
畑 中 千 弘	兵庫県西宮市	815	25.21
伊 藤 泰 博	兵庫県西宮市	354	10.96
畑 中 浩太郎	兵庫県西宮市	300	9.28
畑 中 雄 介	兵庫県西宮市	300	9.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	248	7.67
栗 岡 千 絵	奈良県生駒市	163	5.06
伊 藤 友 紀	奈良県奈良市	163	5.06
畑 中 浩	兵庫県西宮市	38	1.17
根 本 昌 明	東京都日野市	21	0.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	20	0.62
計		2,425	74.99

- (注) 1 上記のほか、自己株式333千株があります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式248千株は、当社が2011年11月25日開催の取締役会において「株式給付型ESOP」の導入を決議し、2011年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得したものであります。なお、当該株式は四半期財務諸表上、自己株式として処理しております。
 3 所有株式の割合は、自己株式(581千株)のうち、ESOP信託所有自己株式(248千株)を除く、当社所有自己株式(333千株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,800	2,481	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,984,300	29,843	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		32,324	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が333,700株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が248,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市中央区 中山手通五丁目1番3号	333,700	248,100	581,800	16.31
計		333,700	248,100	581,800	16.31

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付型E S O P」制度の 信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アイ・ピー・オーによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期事業年度 ひびき監査法人

第71期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 監査法人アイ・ピー・オー

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,959	672,933
受取手形及び売掛金	1 708,081	629,917
電子記録債権	1 92,622	95,383
完成工事未収入金	494,523	154,041
商品及び製品	413,622	427,045
原材料及び貯蔵品	57,915	54,206
その他	14,695	20,469
流動資産合計	2,244,421	2,053,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	239,159	244,350
土地	959,200	954,659
その他（純額）	61,554	72,109
有形固定資産合計	1,259,913	1,271,119
無形固定資産	4,910	4,084
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	577,648	778,411
その他	171,428	187,257
貸倒引当金	36,327	36,327
投資その他の資産合計	712,749	929,341
固定資産合計	1,977,573	2,204,544
資産合計	4,221,995	4,258,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 458,322	384,856
短期借入金	-	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	39,984
未払法人税等	22,859	8,977
完成工事補償引当金	832	832
賞与引当金	16,000	19,341
その他	431,471	135,620
流動負債合計	949,477	789,611
固定負債		
長期借入金	36,692	206,704
退職給付引当金	123,356	120,478
役員退職慰労引当金	15,255	19,799
資産除去債務	132,219	132,228
その他	172,546	174,646
固定負債合計	480,069	653,858
負債合計	1,429,547	1,443,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,223,832	2,244,727
自己株式	217,724	217,724
株主資本合計	2,755,183	2,776,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,264	38,994
評価・換算差額等合計	37,264	38,994
純資産合計	2,792,447	2,815,072
負債純資産合計	4,221,995	4,258,541

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 1,111,092	1 1,362,088
売上原価	801,319	960,993
売上総利益	309,772	401,094
販売費及び一般管理費	2 379,794	2 393,421
営業利益又は営業損失()	70,021	7,672
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,140	2,171
仕入割引	361	159
為替差益	-	340
スクラップ売却益	179	289
助成金収入	-	3
雑収入	1,292	1,184
営業外収益合計	3,976	4,152
営業外費用		
支払利息	441	530
租税公課	6,836	6,069
減価償却費	60	-
為替差損	601	-
売上割引	205	226
雑損失	0	809
営業外費用合計	8,146	7,636
経常利益又は経常損失()	74,191	4,188
特別利益		
受取保険金	150	90
固定資産売却益	75,272	48,943
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	75,422	49,033
特別損失		
固定資産除却損	151	0
ゴルフ会員権売却損	2,300	-
保険解約損	423	-
災害による損失	601	-
抱合せ株式消滅差損	26,685	-
特別損失合計	30,161	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	28,930	53,222
法人税等	7,138	6,454
四半期純利益又は四半期純損失()	21,792	46,768

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	28,930	53,222
減価償却費	39,300	32,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	87
賞与引当金の増減額(は減少)	11,774	3,341
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,341	2,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,275	4,544
受取利息及び受取配当金	2,142	2,183
支払利息	441	530
為替差損益(は益)	601	-
固定資産売却損益(は益)	75,272	48,943
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,300	-
固定資産除却損	151	0
売上債権の増減額(は増加)	66,473	415,885
たな卸資産の増減額(は増加)	37,955	9,966
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,563	5,154
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,963	4,748
仕入債務の増減額(は減少)	67,936	305,751
未払消費税等の増減額(は減少)	21,048	34,789
抱合せ株式消滅差損益(は益)	26,685	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,081	2,346
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,920	295
小計	84,502	107,414
利息及び配当金の受取額	2,142	2,172
利息の支払額	441	530
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,621	17,039
和解金の支払額	-	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,423	72,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,061	255,471
有形固定資産の売却による収入	82,010	53,484
無形固定資産の取得による支出	2,400	230
保険積立金の積立による支出	-	9,689
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	-	344
ゴルフ会員権の取得による支出	3,050	7,988
ゴルフ会員権の売却による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,999	219,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	59,996	9,996
リース債務の返済による支出	7,525	6,327
配当金の支払額	27,778	25,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,300	357,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,724	209,973
現金及び現金同等物の期首残高	788,359	462,959
子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 573,676	1 672,933

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	47,568千円	
電子記録債権	3,552 "	
支払手形	4,952 "	

- 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高	-	100,000 "
差引残高	200,000千円	100,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	152,109千円	154,533千円
賞与引当金繰入額	20,983 "	20,951 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,775 "	4,544 "
退職給付費用	8,469 "	7,684 "
おおよその割合		
販売費	58.6 %	57.7 %
一般管理費	41.4 %	42.3 %

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	573,676千円	672,933千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	573,676千円	672,933千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,873	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,873	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んで
おります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となる
もの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	779,096	305,340	26,655	1,111,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	779,096	305,340	26,655	1,111,092
セグメント利益又は セグメント損失()	40,452	14,058	10,271	44,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	44,239
棚卸資産の調整額	25,781
四半期損益計算書の営業損失()	70,021

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	856,291	473,899	31,897	1,362,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	856,291	473,899	31,897	1,362,088
セグメント利益又は セグメント損失()	37,171	42,013	10,616	15,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,458
棚卸資産の調整額	7,785
四半期損益計算書の営業利益	7,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円30銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	21,792	46,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	21,792	46,768
普通株式の期中平均株式数(株)	2,986,112	2,986,112

- (注) 1 「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」を算定するための期中平均株式数につきましては、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期累計期間248,100株、当第2四半期累計期間248,100株
- 2 第70期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第71期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月4日開催の取締役会において、固定資産の取得及び当該固定資産取得のための資金の借入を決議し、取得及び借入は2019年10月25日に完了しております。

1 固定資産の取得

(1) 取得の目的

当社として長期・安定的な収益貢献が見込める優良な収益物件であると判断したため。

(2) 取得資産の内容

物件名	グランディールA & N
所在地	京都府京都市左京区下鴨高木町33番地2、33番地3
面積	198.34㎡
取得価額	2億69百万円
取得日	2019年10月25日

2 資金の借入

- (1) 金額 2億85百万円
- (2) 借入先 株式会社京都銀行
- (3) 金利 基準金利 + スプレッド
- (4) 借入日 2019年10月25日
- (5) 借入期間 20年
- (6) 担保提供資産 当該借入による取得資産

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

監査法人アイ・ピー・オー

代表社員 業務執行社員	公認会計士	日 野 利 泰	印
業務執行社員	公認会計士	梅 田 浩 章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年10月4日の取締役会において、京都府京都市左京区内に長期・安定的な収益貢献が見込める優良な収益物件であると判断し、固定資産を取得すること及び当該固定資産取得のための資金の借入を決議し、取得及び借入は2019年10月25日に完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年11月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。